

添付資料⑦ 案件インプット・アウトプット・アウトカム表

重点分野 農村開発・農業生産性の向上

部門名	案件名	投入		アウトプット実績			アウトカム実績			情報源
		金額	人件・資機材	アウトプット実績	アウトプット実績	アウトプット予定	アウトカム実績	アウトカム実績	アウトカム予定	
食糧自給率の改善(農業技術の普及・研究)	案件名: バングラデシュ女性農業研修センターでの現地国内研修 内容: 1984年より開始した女性農業研修センターでの現地国内研修 目的: 農村生活の安定を図り、地域の発展に寄与する 実施機関: JICA 実施期間: 2001年 相手国実施機関: 女性子ども問題省 スキーム: 研修員受入れ	N/A	N/A	N/A	受入研修生は6ヶ月コースで定員30名、年間40名	研修生が、農業全般の知識(稲作、放牧、野菜、養鶏、養魚、その他有機物無農薬農法)、一般技術(縫製技術、調理・食品加工技術、その他)および基礎知識(家族計画、保健衛生、その他)を身に付ける	N/A	N/A	N/A	「重点課題別支援委員会(開発とジェンダー) バングラデシュ現地調査報告」2002年3月 企画・評価部 環境・女性課
経済・社会インフラの整備(農道整備等)	案件名: <ダッカ市> 農業開発技術センター機能強化 内容: 農村インフラ開発を担う地方政府技術局(LEGD)の農村技術開発センター(RDEC)の組織機能向上のための技術協力を実施 目的: 農村開発技術センターの自立的な運営を開始とその体制確立 実施機関: JICA 実施期間: 2003-08年 相手国実施機関: 地方行政技術局(LEGD) スキーム: 技術協力(プロ技)	300百万円*		1. 各プロジェクトの技術知識・経験に関する資料の収集・整理 2. RDECの組織が承認される体制が整う 3. LGEDでの研修カリキュラムの作成、研修資料の取、マニュアル 1. 各プロジェクトの技術移転の知識・経験をRDECに集積・整理、LEGD内に普及される準備が整う 2. 技術標準やその技術運用が改善される 3. LGEDの研修システムが活性化される 4. RDECにおける技術標準のガイドラインが、ステップアッププランとして取り継がれる	1. 各プロジェクトの技術移転の知識・経験をRDECに集積・整理、LEGD内に普及される準備が整う 2. 技術標準やその技術運用が改善される 3. LGEDの研修システムが活性化される 4. RDECにおける技術標準のガイドラインが、ステップアッププランとして取り継がれる	(上位目標の指標) RDECがLEGDの技術の中核として組織上明確に位置付けられる (プロジェクト目標の指標) 組織全体の技術運営方針とこれから整備される技術水準の運用方針、研修制度改善方針についての予算・制度上の定着度	N/A	N/A	「事業事前評価表 (www.jica.go.jp/evaluation/before/2002/ban_03.html)」 「バングラデシュ人民共和国農村開発技術センター機能強化計画 運営指導調査報告書」JICA農業開発協力部:2003.10) 「バングラデシュ国 農村開発技術センター設立計画(仮称)短期調査 報告書」JICA農業開発協力部:2001.2)	
国家水管理計画への協力	案件名: バングラデシュ国大マイメンシオン小規模水資源開発計画 内容: 大マイメンシオン小規模水資源開発方針を定めたマスタープランを策定、計画策定手法を技術移転する 目的: 1. 効率的な治水水利用による小規模水資源開発の方策を明らかにする 2. カウンターパートの調査および計画策定能力が向上する 実施機関: JICA 実施期間: 2004-05年 相手国実施機関: 地方行政技術局(LEGD) スキーム: 技術協力(調査)	180百万円*		1. 大マイメンシオンにおいて実施される小規模水資源開発方針を定めたマスタープランが策定される 2. 調査の結果として大マイメンシオンの現況が取りまとめられる 1. 下記を含むマスタープランが策定される a) 洪水管理、灌漑排水、農業・漁業(普及を含む)、村舎給水、衛生汚染対策、組織強化(水利関係等)、のための戦略・優先プログラム b) プロジェクト評価ガイドライン、サブプロジェクトの優先リスト、活動計画 2. 下記を含む大マイメンシオンの現況が報告される(既存水資源関連施設の情報、代表的ユニオン、ワジラにおけるPRA結果、水資源関連プロジェクト)	(上位目標の指標) 大マイメンシオンを中心に、安全な生活用水・農業用水が安定的に確保され、農村地域の住民の収入が向上する (プロジェクト目標) 提案された計画が活用され、大マイメンシオンにおいて適切な小規模水資源開発の事業化が進む	N/A	N/A	「事業事前評価表 (http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2004/ban_01.html)」		
農村開発	案件名: <タンガイル県カリハティ群> 住民参加型農村開発行政支援 内容: 地方行政が「村」にアクセスする方法、及び「村」のユニオン形成を通じて村長が農村開発の計画・実施の過程に参画する手法(リンクモデル)による行政サービス事業の展開 目的: リンクモデル(農村と農村開発行政機関を結ぶ制度的枠組み)が国政府の主要農村開発プログラムの一つとして位置づけられる 実施機関: JICA 実施期間: 2000-04年 相手国実施機関: バングラデシュ農村開発公社(BRD) スキーム: 技術協力(プロ技)	機材供与総額 10,145,000円 カカ		1. プロジェクトの運営体制 2. ユニオン調整委員会(UCC)の連絡調整を担う行政官の育成(行政マニュアルなど) 3. UCCを中心として、ウボジラ・ユニオン・村長間の連携を強化する仕組み(普及員との村長訪問回数など) 4. 村長開発委員会(VC)を中心として、農村住民の開発プロセスへの参加を確保する仕組み(VC)による事業計画の策定、推進管理 5. リンクモデルの有効性に関する情報の普及(フォーラム・セミナー等の内容と回数) 6. BRDにUCCの活動を支援する体制(リンクモデルを実行するARDOの能力) 1. プロジェクト調整委員会は四半期に1度開催 2. UCCを運営するユニオン組織の能力は増大、リンクモデルの運営マニュアルも良い 3. UCCは多様なステークホルダーを含み予定回数を実施、普及員間の連絡・調整結果も明らか、村人のニーズを把握しサービスを提供、村人のサービスの満足度は改善 4. 結成されたVCの数:39、VCスキーム実績:21、スキームによる小規模インフラの活用度・維持管理状況は良好 5. フォーラム・セミナーは予定通り実施 6. BRDのリンクモデル・セルは人員・資金不足を克服しつつリンクモデルを普及するための組織として位置づけ 7. BRDにUCCの活動を支援する体制(リンクモデルを実行するARDOの能力)	1. プロジェクトの運営体制が整備される 2. ユニオン調整委員会(UCC)の連絡調整を担う行政官が育成される 3. UCCを中心として、ウボジラ・ユニオン・村長間の連携を強化する仕組みが機能する 4. 結成されたVCの数:39、VCスキーム実績:21、スキームによる小規模インフラの活用度・維持管理状況は良好 5. フォーラム・セミナーは予定通り実施 6. BRDのリンクモデル・セルは人員・資金不足を克服しつつリンクモデルを普及するための組織として位置づけ 7. BRDにUCCの活動を支援する体制が確立する	(上位目標の指標) 1. 普及員が自発的およびVCのニーズに基づいて村長を訪問した回数が増加する 2. 農村住民の行政サービスに対する認知度が高い (プロジェクト目標の指標) 1. バングラデシュ国政府の農村開発プログラムのうち、リンクモデルの要素が活用される	(プロジェクト目標の実績) 1. リンクモデルを普及するための実験的行動がBRDによって既に起こされている 2. リンクモデルを本プロジェクトのプロジェクトサイト以外の地域においても適用している例がいくつか現れ始めている 3. 政策決定に影響力を持つ上級官職の意思が、リンクモデル普及に関して肯定的 4. 同国の農村開発分野にてリンクモデルに類似するタイプの実績がいくつか実施	(上位目標) リンクモデル(農村と農村開発行政機関を結ぶ制度的枠組み)の活用によって農村住民の行政サービスへのアクセスが改善される (プロジェクト目標) リンクモデルが政府の主要農村開発プログラムの一つとして位置づけられる	「バングラデシュ人民共和国住民参加型農村開発行政支援計画中間評価報告書」(東京・国際協力事業団アジア第二室:2003.7) 「住民参加型農村開発行政支援プロジェクト(PRDP)プロジェクト業務完了報告書」(国際協力機構:2004.4) 「終了時評価調査の概要に関する資料」(プロジェクト業務完了報告書)第2回調査報告書(案) 調査官の注:2004.4)	
農村開発	案件名: 貧困層のエンパワメントを通じた住民参加型農村開発計画 内容: マインシオンヨルゴンジ郡において貧困層のエンパワメントを通じた住民参加型農村開発プロジェクトを実施する 目的: 対象ユニオンの貧困層のエンパワメントが実現する 実施機関: JICA 実施期間: 2001-04年 相手国実施機関: 地方自治農村開発・農業組合省(Ministry of Local Government, Rural Development and Cooperatives) スキーム: 開発パートナー	113百万円**		1. 対象貧困層の能力の向上のための研修(個人識字セル・グループ研修への参加者数、育成された保健ボランティアの数、育成された相互扶助グループの数) 2. 基礎的公共サービスの提供への取り組み(手押しポンプ、簡易トイレの配布、養蚕された助産婦、補習授業を受けた人を受けた児童の数ほか) 3. 経済的向上機会を提供(マイクロクレジットの供与世帯数、技術研修の受講生数、技術研修の受講生数、道路などの改修実績) 1. 成人識字率:1100名、グループ研修:315名/121グループ、育成された保健ボランティアの数(計画通り)、育成された相互扶助グループ:374 2. 手押しポンプ井戸:99、簡易トイレ:1103、養蚕された助産婦:72、補習授業を受けた人:158 3. マイクロクレジットの供与世帯数:3152 4. 技術研修の受講生数:5200人、技術研修の受講生数:215、道路などの改修実績:実施せず) 5. 経済的向上機会を提供(マイクロクレジットの供与世帯数、技術研修の受講生数、道路などの改修実績)	1. 成人識字率:1100名、グループ研修:315名/121グループ、育成された保健ボランティアの数(計画通り)、育成された相互扶助グループ:374 2. 手押しポンプ井戸:99、簡易トイレ:1103、養蚕された助産婦:72、補習授業を受けた人:158 3. マイクロクレジットの供与世帯数:3152 4. 技術研修の受講生数:5200人、技術研修の受講生数:215、道路などの改修実績:実施せず) 5. 経済的向上機会を提供(マイクロクレジットの供与世帯数、技術研修の受講生数、道路などの改修実績)	(上位目標の指標) 1. 自立した発展に達した貧困層相互扶助グループの割合 2. 基礎的公共サービスが提供される 3. 経済的向上機会が提供される	(上位目標の実績) 1. 貧困層の生活は年々、確実に向上。農業投資が自立的に増加 2. 郡全体の識字率は開始時の50%台からおよそ65%に上昇 3. 子供が病気にかかる頻度が削減 4. 住民に自立的な女性や貧困層が参加 (プロジェクト目標の実績) 1. 既存グループのうち約42%が自立的な発展に到達 2. マイクロクレジットの返済率は約98%。ほぼ全ての受益世帯が収入向上活動に取り組み始めている。	(上位目標) イシヨルゴンジ郡対象ユニオンの貧困層の生活が向上する (プロジェクト目標の指標) イシヨルゴンジ郡対象ユニオンの貧困層のエンパワメントが実現する	「バングラデシュ国 貧困層のエンパワメントを通じた住民参加型農村開発計画」JICA「終了時評価調査報告書」JICAアジア第二回調査報告書(案) 調査官の注:2004.4)	

重点分野 社会分野(基礎生活・保健医療)の改善①

部門名	案件名	投入		アウトプット実績			アウトカム実績			情報源	
		金額		人材・資機材	アウトプット実績指標	アウトプット実績	アウトプット予定	アウトカム実績指標	アウトカム実績		アウトカム予定
初等教育改善 (教育行政・カリキュラム開発・教員養成)	<p>案件名：「地域別教育環境集中改善計画 (IDEALプロジェクト)」のためのユニセフに対する無償</p> <p>内容：IDEALプロジェクトに使用する学校教材、各種研修・教育訓練マニュアルの購入資金の供与</p> <p>対象：ガジブル県を中心としたプロジェクト対象校 目的：初等教育の効率化、質の向上</p> <p>実施機関：外務省 実施期間：2002年 相手国実施機関：UNICEF スキーム：無償・一般</p>	252百万円	***	(初等教育専門家・海外青年協力隊もIDEALプロジェクトに協力)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研修を受けた教師・校長・教育行政官の数 2. 教師・学校支援キットの配布済み校数 3. Upazilla Resource Centerの設立・実施数 4. 学区マップ作成校数 5. 年間学校運営計画策定・教室改良した学校数 6. 機能しているサテライト学校の数 7. 学習教材を受け取った児童数 8. コミュニケーション教材の配布済み校数 	ガジブル県の対象校での教室の改装、学区地図、教材キット、協力隊員発案の算数「3分間ドリル」教材の導入、日本によるIDEALプロジェクト対象校・対象外校のインパクト評価（その他の詳細は不明）	2005年までに、プロジェクトを全国展開する。(日本側)短期・長期の教員研修教材の開発と普及、日本による初等教育への技術協力がIDEALによって強化される	<ol style="list-style-type: none"> 1. 初等教育修了率のEFA(万人への教育普及)目標 2. 初等教育の質 	N/A	1. 初等教育修了率の向上等、EFA目標の達成 2. 初等教育の質が改善される	<p>概要</p> <p>(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/ank/en/gaiyou/odaproject/asia/bangladesh/index_01.html)、Joint Final report "Japan-UNICEF Joint Learning Mission" Nov. 2001、UNICEF、EOJ Report from Japan-Unicef Bangladesh Consultation held on 14 June 2004</p>
	<p>案件名：バングラデシュ小学校理科教育強化計画 対象：マイメンシン県の小学校教員養成/研修機関・小学校</p> <p>内容：教科・教授法の研修実施、授業カリキュラム・評価手法の改善 目的：初等理科教育改善のための教員の指導能力向上 実施機関：JICA 実施期間：2004-08年 相手国実施機関：初等大衆教育省(MOPME) 国立初等教育アカデミー(NAPE) スキーム：技術協力(プロ技)</p>	350百万円	*	短期専門家派遣*10名程度 現地業務費、教材作成用機材の供与 研修員受入れ：年5名程度	<ol style="list-style-type: none"> 1-1. 理科の指導能力の向上度 1-2. 同僚間の日常的な相談頻度 1-3. 学習グループの活動頻度 2. 研修の回数、期間、参加者数 3. カリキュラム・評価法の改定 	N/A	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員の理科指導能力と同僚性(教員同士の協力・連携)の向上 2. 理科教員研修の質の向上・回数の増加 3. 適正なカリキュラムと妥当な評価法の提案 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 児童の学年末試験の算数・理科の成績 2. 対象地域での、小学校理科の授業実践 	N/A	1. 対象地域において、小学校理科の児童の成績が向上する 2. 対象地域において、小学校理科の教員研修・授業の質が向上する	<p>事業事前評価表</p> <p>(http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2004/ban_02.html)</p>
教育(その他)	<p>案件名：人材育成奨学計画</p> <p>内容：我が国の大学への留学生の受入を通じ、バングラデシュの抱える開発課題に取り組み優れた人材を育成するための支援、募集・選考、事前教育、渡航費、滞在費、学費等についての無償資金協力を実施する。</p> <p>目的：行政官を中心とする人材育成。</p> <p>実施機関：JICA 実施期間：2001-04年 相手国実施機関：財務省経済関係局(ERD) スキーム：無償・一般</p>	292百万円	***	日本に留学する学生の募集・選考費、事前教育費、渡航費、滞在費、学費等経費	日本に派遣された留学生の数	留学生派遣数実績 2002年度30名 2003年度20名	少なくとも5年間の継続的な留学生派遣を要請されている	N/A	第1期生2名が、日本での学習成果を活かした部署および業務に任用された。しかし、第一期生を輩出したばかりであり、アウトカムの発現を検証できる段階には至っていない	<p>概要</p> <p>(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/ank/en/zoukyou/h_13/01112_1.html)</p> <p>『バングラデシュ国留学生支援無償実施促進調査報告書』(外務省：JICA：2004.3)</p>	
	335百万円	***									
	144百万円	***									
	515百万円	***									
<p>案件名：ダッカ首都圏地域地図情報整備計画調査</p> <p>内容：ダッカ市の大縮尺地図を作成し、測量局に地形図作成の技術を移転する</p> <p>目的：ダッカ首都圏の大縮尺地図の作成により、ダッカ首都圏に係る都市計画の効率的策定、開発事業の促進に寄与する</p> <p>実施機関：JICA</p> <p>実施期間：2002-04年</p> <p>相手国実施機関：バングラデシュ測量局(Survey of Bangladesh)</p> <p>スキーム：技術協力(開発調査)</p>	85百万円	**	コンサルタント8人 総括 水準測量・GPS観測 空中写真撮影 写真判読 監視監督 現地調査 数値図化 監視監督 GIS/構造化 監視監督 業務調整 技術移転用機材	<ol style="list-style-type: none"> 1.1/5000地形図およびデジタル地理情報データが整備されたか 2.数値図化機を用いた図化技術の移転がされたか 2.2.GISデータ製作技術(デジタルマップデータからGISデータへの変換、GISデータの検査方法など)が移転されたか 2.3.0.UTを通じて大縮尺地形図の整備技術の技術移転がおこなわれたか 	N/A	<ol style="list-style-type: none"> 1. ダッカ市の大縮尺(1/5,000)の地形図が作成される 2.バングラデシュ国測量局に大縮尺地形図作成の技術が移転される 	(上位目標の指標) 都市計画、開発計画等による事業実施件数(プロジェクト目標の指標)	N/A	(上位目標) 都市開発事業の実施により、渋滞等による環境の悪化を防ぎ、基礎生活分野の整備がなされる (プロジェクト目標) 作成された大縮尺地図を用いた、ダッカ首都圏における都市計画が効果的に策定される	<p>事業事前評価表</p> <p>(http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2002/ban_02.html)</p> <p>『ダッカ首都圏地域地図情報整備計画調査事前調査報告書』(JICA：2002.9)</p>	
<p>案件名：「ポリオ撲滅計画」のためのユニセフに対する無償</p> <p>内容：ポリオワクチンの全国一斉投与(NID)に際し、必要とされるポリオワクチンの調達、および啓蒙・広報活動、モニタリング・評価、ボランティアの訓練等の実施をおこなうことにより、同国の予防接種活動の強化をはかり、ポリオ撲滅を含む各種予防接種の促進をおこなう</p> <p>目的：バングラデシュの約2200万人の乳幼児がポリオから救われる</p> <p>実施機関：外務省 実施期間：2000-03年 相手国実施機関：保健・家族福祉省(MoHFW)、UNICEF スキーム：無償・一般</p>	949百万円	***	ポリオワクチン	<ol style="list-style-type: none"> 1. ポリオワクチンの接種数 2. 各種啓蒙・広報活動 3. 技術支援、ボランティア教育 	N/A	<ol style="list-style-type: none"> 1.ポリオワクチンの接種=全国一斉投与(NIDS)が促進される 2.啓蒙・広報活動によって予防接種の重要性が浸透する 3.その他疾患(破傷風、百日咳、結核など)に対する拡大予防接種活動(EPI)の実施状況 4.地方における保健プログラムへの支援への動員 	<ol style="list-style-type: none"> 1.5歳未満の乳幼児のポリオ罹患率・数 2.予防接種の実施体制や接種後の評価体制が確立される 3.予防接種の重要性が国民に浸透し、その他疾患(破傷風、百日咳、結核など)に対する拡大予防接種活動(EPI)が促進される 4.地方における保健プログラムへの支援への動員が増加する 	<p>概要</p> <p>(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/ank/en/gaiyou/odaproject/asia/bangladesh/index_01.html)</p> <p>外務省内部資料(取り扱い要注意)</p>			
955百万円	***										
384百万円	***										
430百万円	***										

重点分野 社会分野(基礎生活・保健医療)の改善②

部門名	案件名	投入			アウトプット実績			アウトカム実績			情報源
		金額		人材・資機材	アウトプット実績指標	アウトプット実績	アウトプット予定	アウトカム実績指標	アウトカム実績	アウトカム予定	
保健(リプロダクティブヘルス)	<p>案件名: リプロダクティブ・ヘルス地域展開プロジェクト社会開発 内容: 女性のエンパワメントを通してリプロダクティブ・ヘルスのサービスの向上を図る 目的: エッセンシャルサービスパッケージ(ESP)の政府政策に沿ったリプロダクティブ・ヘルス・家族計画サービスの利用の向上を図る 実施機関: JICA 実施期間: 2001-04年 相手国実施機関: 保健家族福祉省 バングラデシュ家族計画協会(FPAB) スキーム: 開発パートナー</p>	88百万円	**	<p>多目的女性研修センターの改修・関連機材の供与 短期専門家派遣*4名 近隣諸国との相互訪問研修</p>	<p>1.多目的女性研修センター(MWTC・パンチチナ地区)の改修 2.研修を受けたプロダクティブヘルス・家族計画サービス提供者数 3.健康推進キャンペーン等広報教育(IEC)活動の状況 4.公衆衛生活動の実施状況 5.職業訓練・収入創出活動の実施状況</p>	<p>多目的女性研修センター(MWTC)の改修・宿泊施設の増築を実施、受け入れ可能人数が増加した。</p>	<p>1.多目的女性研修センターの機能が向上する 2.RH/FPサービス提供要員・地域保健推進員(CHP)の能力が向上する 3.広報教育(IEC)・環境衛生活動を受ける機会を得る 4.プロジェクト地区の30%以上の女性が識字教育を受ける機会を得る 5.プロジェクト地区の女性600人以上が職業訓練を受ける 6.プロジェクト地区の100以上の女性グループがマイクロレジツスキームを活用する</p>	<p>1.避妊実行率 2.妊産婦検診数 3.訓練を受けた要員の介助による分娩数 4.破傷風の予防接種率 5.ESPサービスを受ける有配偶妊娠可能年齢の女性の数 6.対象女性の健康に関する知識と能力の向上 7.FPAB等関係機関の能力強化</p>	<p>1.避妊実行率が2003年に52%に増加(2001年=49%) 2.妊産婦検診受診率が57.6%に向上(全国レベルでは47.6%) 3.スタッフの介助による分娩が2003年には32%に増加(2001年=16%) 4.破傷風の予防接種率が2003年に94%に増加(2001年=88%)、乳幼児の予防接種率が86%に向上(全国レベルでは60%)</p>	<p>1.避妊実行率が増加する 2.妊産婦検診数が増加する 3.訓練を受けた要員の介助による分娩数が増える 4.破傷風の予防接種率が増加する 5.ESPサービスを受ける有配偶妊娠可能年齢の女性が25%増加する</p>	<p>『バングラデシュ国リプロダクティブ・ヘルス人材開発プロジェクト実施協議調査報告書』(国際協力事業団医療協力部, 1999.6) 『バングラデシュ国 リプロダクティブ・ヘルス地域展開プロジェクト 終了時評価調査報告書』(JICAアジア第二部 2004.4)</p>
	<p>案件名: 緊急産科医療サービス強化支援計画 内容: 郡保健所における緊急参加医療体制整備 目的: 協力対象施設(郡保健所239ヶ所)が提供する緊急産科医療サービスが改善される 実施機関: 外務省 実施期間: 2001-04年 相手国実施機関: 保健家族福祉省(MOHFW) 保健局プライマリーヘルスケア・感染症対策部/リプロダクティブ・ヘルス課 スキーム: 無償:一般</p>	360百万円	***	<p>産婦人科用各種医療機器(麻酔器、分娩台、手術台等) 産婦人科医、麻酔医等の人材</p>	<p>1.緊急産科症例数・複雑症(重症)症例数(C-EOC施設) 2.緊急産科入院患者数 3.分娩・死産・帝王切開件数(C-EOC施設) 4.C-EOC施設のB-EOC施設他からの患者受入れ数 5.B-EOC施設のC-EOC施設からの患者移送数 6.外来患者数・検体検査数</p>	N/A	<p>1.緊急産科症例数・複雑症(重症)症例数(C-EOC施設)の増加 2.緊急産科入院患者数・外来患者数・検体検査数の増加 3.分娩・死産・帝王切開件数(C-EOC施設)の増加 4.C-EOC施設のB-EOC施設他からの患者受入れ数の増加 5.B-EOC施設のC-EOC施設からの患者移送数の増加</p>	<p>1.妊産婦死亡数(率) 2.新生児死亡数(率)</p>	N/A	<p>1.妊産婦死亡数(率)の減少 2.新生児死亡数(率)の減少</p>	<p>『バングラデシュ人民共和国 緊急産科医療サービス強化支援計画基本設計調査報告書』(東京: 国際協力事業団: 第一医療施設コンサルタント, 2002.2) 事業事前評価表 (http://www.jica.go.jp/activities/jicaaid/gaiyou/pdf/ban_1301.pdf)</p>
	<p>案件名: 母子保健研修所改善計画(国債3/3) 内容: 母子保健研修所の施設を建設し、機材を調達する 目的: 研修所の臨床・診療機能および研修機能を改善する 実施機関: 外務省 実施期間: 2002年 相手国実施機関: MOHFW (保健家族福祉省) 家族計画局 スキーム: 無償:一般</p>	79百万円	**		<p>研修所の建設 医療機材</p>	<p>1.病棟数が100床から173床に増える 2.専門の実習実施機関として研修計画に積極的に取り組む 3.実習カリキュラムに研修所のノウハウが盛り込まれる</p>	N/A	<p>1.研修所の病棟数が増える 2.模擬授業を行う多目的室、シミュレーション室が設置され、模擬実習機材が充実する 3.実習カリキュラムが策定される</p>	<p>(上位目標の指標) 1.乳幼児死亡率が減少する 2.妊産婦死亡率が減少する (プロジェクト目標の指標) 1.年間の出産件数が3,500件から5,000件に増える 2.母子保健関連の実習のすべてを受け入れられる規模に拡大する</p>	N/A	<p>(上位目標) 母子保健サービスが強化され、乳幼児死亡率および妊産婦死亡率が低減する (プロジェクト目標) 母子保健研修所の臨床・診療・研修機能が改善する</p>

重点分野 社会分野(基礎生活・保健医療)の改善③

部門名	案件名	投入		アウトプット実績			アウトカム実績			情報源
		金額	人・材・資機材	アウトプット実績指標	アウトプット実績	アウトプット予定	アウトカム実績指標	アウトカム実績	アウトカム予定	
衛生(砒素)	案件名: 砒素汚染地域地下水開発計画調査 内容: バングラデシュ国西部の砒素汚染地域において、水文地質に重点を置いた調査、砒素除去装置や改良型深井戸等の砒素汚染対策の現地での実証試験、詳細なモジュール建ての調査、マスタープランの策定、および優先プロジェクトのプレ・フィージビリティ調査をおこなう目的: 1. 深層地下水開発計画に係るマスタープランを策定すること 2. 優先プロジェクトについてのプレ・フィージビリティ調査を実施すること 3. 調査の実施を通じてカウンターパートに対して技術移転を行うこと 実施機関: JICA 実施期間: 2000-2002年 相手国実施機関: 国家砒素対策委員会(National Steering Committee)、公衆衛生工学局(Department of Public Health Engineering) スキーム: 技術協力(開発調査)	504百万円 (第2年次)	**		N/A		N/A	N/A		【バングラデシュ国 砒素汚染地域地下水開発計画調査事前調査報告書】(東京: 2000.2) 【バングラデシュ国 砒素汚染地域地下水開発計画調査最終報告書】(東京: 2002.12) 【砒素汚染の実態やメカニズムを解明し、具体的な対策を確立する】
	217百万円 (第3年次)	**	専門家(水理地質、戸部制指導、水質分析、施設設計) / 調査用資機材							
	23百万円 (第4年次)	**								
衛生(砒素)	案件名: 飲料水砒素汚染の解決に向けた移動型センタープロジェクト(1) 内容: 砒素汚染の深刻な地域を対象に、水源の確保、利用者組合結成の促進、水供給方法の調査、建設支援、普及活動、砒素中毒患者の承認および医療支援を行う。 目的: 村の人が安全な水を確保し、自主的に代替水源を管理運営していく 実施機関: JICA 実施期間: 2001-04年 相手国実施機関: 地方行政農村開発共同組合(地方行政局(LGO)) スキーム: 開発パートナー	159百万円	**	長期専門家6名/短期専門家14名/研修員受入れ2名 給水施設(大型PSF1基、中型PSF5基、ダグウェル60基、車両2台)	1. 研修を受けたフィールドワーカーの数 2. 説明会・研修・啓発活動の参加住民数 3. 砒素対策委員会が設立された村の数 4. 設置された飲料水供給施設の数 5. 治療を受けた患者の数 6. 砒素汚染対策マニュアル(啓発教材)の作成 7. 結成された代替水源の利用者組合の数	1. 地方レベルで砒素対策委員会が設置・開催され、利用者組合の組織化が図られた。 2. 計398人(候補者792人)のフィールドワーカーを採用、トレーニングフィールドテストを実施、32441本の井戸に対して砒素濃度測定を実施した。 3. 砒素汚染対策マニュアルが作成された。 4. 砒素汚染に関する啓発活動を2521ヶ所、延べ104,187人が実施された。 5. ダグウェルフィルター、深井戸、パイプライン給水施設等の給水施設が建設された。 6. 緊急代替水源としてのフィルター、雨水利用設備が提供された。 7. 医療相談室が設置され、312人が診察・治療を受けた。	1. 計63の飲料水供給施設が設置される。 2. 砒素中毒患者の症状	1. 安全な飲料水へのアクセスの状況 2. 砒素中毒患者の症状	1,312人の患者のうち301人が安全な飲料水を利用。(2004年6月時点)や63の代替水源の設置や103個のANNフィルターの配布によって、必要とされる村に安全な水を供給することができた。 1. 安全な飲料水が供給され、砒素汚染の危険が回避・低下する。 2. 砒素中毒患者が治療を受け、症状が改善する。	【飲料水砒素汚染の解決に向けた移動型センタープロジェクト 評価報告書(ドラフト)】2004.8 JICA
衛生(砒素)	案件名: 「ヒ素汚染緩和計画」のためのユニセフに対する調査 内容: ヒ素汚染に関する情報・知識の普及、汚染状況調査と代替水源確保、ヒ素中毒患者の認定・治療に必要な資金の提供 目的: バングラデシュにおけるヒ素汚染の緩和と調査 実施機関: 外務省 実施期間: 2002年 相手国実施機関: UNICEF スキーム: 無償(一般)	184百万円	***	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	【ヒ素汚染緩和計画】(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/anken/gaiyou/odaproject/asia/bangladesh/index_01.htm)
衛生(水質検査)	案件名: 水質検査システム強化計画基本設計調査 内容: 水質検査体制強化のための基盤整備を実施する 目的: 水質検査実施体制を確立・強化すること 実施機関: 外務省 実施期間: 2004-05年 相手国実施機関: DPHE(公衆衛生工学局) スキーム: 無償(一般、技術協力プロジェクト)	495百万円	*	中央ラボ施設の建設 中央ラボへの水質検査等に必要資機材 ジェネイタール、ノアカリウムにおける既存地方ラボへの資機材、設備	1. 中央ラボの新規建設、2. 地方ラボの改修 3. 水質検査のための各種規制、水質検査担当部署の新設、人員配置、予算措置の整備状況 4. 既存地方ラボにおける水質検査年間試料数 5. 中央ラボの水質検査年間試料数 6. DPHEの職員向け年間研修回数	N/A	1. 中央ラボ及び2つの地方ラボの施設、機材が整備される 2. 水質検査のための組織・制度・財源が整備される 3. 既存地方ラボにおける水質検査年間試料数が5年間で現状の8,000から30,000に増加する 4. 中央ラボにおいて、水質検査年間試料数が5年間で1,500以上となる 5. DPHE職員向けの年間研修が22回実施される	1. 安全な水の供給状況 2. バングラデシュにおける水質検査体制	N/A	【バングラデシュ人民共和国 水質検査システム強化計画】(国際協力機構: 国際事業事前評価表 (http://www.jica.go.jp/act/viten/jicaaid/gaiyou/pdf/ban_1501.pdf))
衛生(廃棄物管理)	案件名: バングラデシュ国ダッカ市廃棄物管理計画調査 内容: 2015年を目標としたダッカ市廃棄物管理マスタープランを策定する、調査期間を通じて、カウンターパートの計画策定能力および廃棄物管理能力の向上を図る 目的: ダッカ市の実質的な衛生環境の改善を図り、住民生活の質を向上させる 実施機関: JICA 実施期間: 2009-04年 相手国実施機関: DCC(ダッカ市庁) スキーム: 技術協力(開発調査)	250百万円	*	コンサルタント9名	1. 以下を含むダッカ市廃棄物管理マスタープランが策定される a) 廃棄物収集・運搬・処分計画 b) 廃棄物管理に係る組織・制度計画 c) 廃棄物管理に係る施設・機材整備・維持管理計画 d) 廃棄物GIS(地理情報システム)を含む廃棄物管理技術が移転される	N/A	1. 計画策定: ダッカ市廃棄物管理マスタープランが策定される 2. 技術移転: 調査期間を通じてカウンターパートの計画策定能力および廃棄物管理能力が向上する	1. ダッカ市の廃棄物の収集率と処分率 2. ダッカ市のごみの量 3. 廃棄物管理の実施状況 4. 廃棄物関連の法制度の整備状況 5. 住民意識調査の実施状況	N/A	【事業事前評価表 (http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2002/ban_501.htm)】

重点分野 投資促進・輸出振興のための基盤整備

部門名	案件名	投入			アウトプット実績			アウトカム実績			情報源
		金額		人材・資機材	アウトプット実績指標	アウトプット実績	アウトプット予定	アウトカム実績指標	アウトカム実績	アウトカム予定	
運輸(橋梁)の整備	<p>案件名: 地方道路簡易橋整備マスタープラン調査 内容: バングラデシュ全国の1152橋を対象に、橋梁設計計画を策定する 目的: 新設または架け替えを必要とする橋梁のデータを収集し、マスタープランを作成する 実施機関: JICA 実施期間: 2001-02年 相手国実施機関: LGED (地方行政技術局) スキーム: 技術協力(開発調査)</p>	7百万円**		コンサルタント	N/A	<p>1. コンサルタントチームは64州のLGED事務所を訪問し、データ(既存橋の情報、取付道路の情報、水路の情報、交通需要等)を収集した 2. 簡易橋整備マスタープランが策定された 3. 優先ゾーンにおける簡易橋整備計画が策定され、事業効果が評価された</p>	<p>1. 支線道路日及び地方道路上で新設または架け替えを必要としている橋梁に関するデータが収集される 2. 支線道路日及び地方道路簡易橋マスタープランが策定される 3. 優先地区の橋梁整備効果が評価され、事業計画が策定される</p>	N/A	N/A	<p>策定されたマスタープランと優先ゾーンにおける地方道路簡易橋整備計画に基づいて、システマティックに橋梁建設が進められる</p>	『地方道路簡易橋整備マスタープラン報告書』(JICA, 2002.10)
	<p>案件名: バドマ橋建設計画調査 内容: バングラデシュ南西部のバドマ川に架かる橋梁建設計画を策定する 目的: バドマ川において建設予定の橋梁のフーズビリティ調査を実施し、カウンターパートへ技術移転をおこなう 実施機関: JICA 実施期間: 2003-2004年 相手国実施機関: JMBA (運輸省ジャムナ多目的橋公園) スキーム: 技術協力(開発調査)</p>	565百万円**		コンサルタント	<p>1. 現況交通調査、需要予測、架橋位置と線形の検討、バドマ橋への接続道路計画、自然条件調査、環境影響調査が行われたが、2-1調査において使用される各種のデータおよび手法が後に活用可能となるような工夫がされた 2-2調査期間中に技術移転のために必要となるプログラムが調査工程に含まれていた</p>	N/A	<p>1. ダッカークルナ間のバドマ川において建設予定の橋梁のフーズビリティ調査が実施される 2. 調査の実施を通じて、カウンターパートへ技術移転がおこなわれる</p>	N/A	N/A	<p>(上位目標) バングラデシュ南西部の道路交通網が構築され、国全体の社会・経済の発展に貢献する (プロジェクト目標) バドマ橋に架かる橋梁建設計画が策定される</p>	『バングラデシュ人民共和国バドマ橋建設計画調査 事前調査報告書』(国際協力事業団, 2002.1) 『バングラデシュ人民共和国バドマ橋建設計画調査 最終報告書』(国際協力事業団, 2005.3)
	<p>案件名: 地方道路簡易橋整備計画 内容: 16国東部16県を対象に、橋梁建設のための鋼製簡易橋資材を調達し、橋梁設計技術に関するエンジニアリング支援を行う 目的: 地方インフラを改善し、地方の社会経済活動を支援する 実施機関: 外務省 実施期間: 1/122000年 II/122001-2002年 相手国実施機関: 地方自治農村開発・農業組合省 地方行政技術局 (Local Government Engineering Department (LGED)) スキーム: 無償・一般</p>	892百万円**		橋梁専門技術者*4名 資機材: 上部工鋼桁材、架設工具(鋼製簡易橋資材74橋)	<p>1. 建設される橋梁の数 2. LGEDスタッフ向けの技術指導の実施 3. 技術ガイドラインの作成、技術スタッフの指導の実施</p>	<p>1. 80(1/2期45、2/2期35)の橋梁が建設された 2. 要請橋梁の選定・橋梁設計の基本的な技術指導を実施し、設計スタッフの理解度が向上した 3. 各種調査・測量等設計の総合技術ガイドラインを作成し、設計スタッフの技術能力が向上した</p>	<p>1. バングラデシュ国の16県に合計80橋の橋梁が建設される 2. LGEDスタッフが基本設計(B/D)方針を習得する 3. LGEDスタッフの総合技術ガイドラインに基づく設計技術が向上する</p>	<p>1. 地域住民の収入が25%増加し、家計の支出も増えた。住民の生活行動圏が拡大し、経済活動が活性化した 2. 架橋前、竹橋や渡し船で渡河していたが、簡易橋により全天候通行可能となり、交通遮断の回数が減少した 3. 架橋後に医療施設へ通院が可能になった人が51%増加し、より多くの子供が学校へ通えるようになった</p>	<p>1. 地方村落部と都市とのアクセスが向上し、農業を始めとする地域の生産活動、関連流通・サービス業が活性化する 2. 安全で信頼性のある交通手段が確保され、歩行者および車輦の快適性と安全性が向上する 3. 学校、病院等公共施設へのアクセス</p>	<p>1. 地方村落部と都市とのアクセスが向上し、農業を始めとする地域の生産活動、関連流通・サービス業が活性化する 2. 安全で信頼性のある交通手段が確保され、歩行者および車輦の快適性と安全性が向上する 3. 公共施設へのアクセスが改善する</p>	『バングラデシュ人民共和国第二次地方道路簡易橋整備計画基本設計調査報告書』(東京: 国際協力事業団: 片平エンジニアリング・インターナショナル, 2000.3) 『地方道路橋整備完了報告書 2/2期』の一部コピー 『バングラデシュ人民共和国 橋梁案件現況基礎研究調査報告書』(国際協力機構, 2004.3)
	<p>案件名: 地方道路橋整備計画 内容: (2001年)無償資金協力にて調達される資機材(上部鋼桁材、組立・架設工具)を活用して、バングラデシュ国が橋梁建設を行う。(2002年)1998年洪水の被害の大きかったダッカ、コミラ、チッタゴン、ハリシャルの4ゾーン18県における国道、州道、支線道路A上の橋梁建設のための上部工資材を調達し、早急に橋梁を整備する 目的: 地方の輸送インフラの改善し、地域住民の社会経済活動の促進を支援する 実施機関: 外務省 実施期間: 2001-03年 相手国実施機関: 運輸省道路局 (Roads and Highways Department(RHD)) スキーム: 無償・一般</p>	588百万円***		上部工鋼桁材、組立・架設工具 技師、橋梁上部工資材政策会社派遣技師4名	<p>1. 橋梁建設(基本設計時の参考値) 車輦橋梁69橋: 総延長1,825m 斜線橋梁7橋: 総延長165m 2. 技術指導の実施状況</p>	<p>1. 76(2/1期47、2/2期29)の橋梁が建設された 2-1. 設計理論等基礎的事項、演習を通じて設計手法を習得し、橋梁計画および橋梁設計の技術指導による設計スタッフの技術能力が向上した 2-2. 総合技術ガイドラインの作成により、RHDの理解度および橋梁設計での技術が向上した 2-3. 技術講座等指導により、実習における技術習得度が向上した 2-4. RHDスタッフの管理能力、ローカルコントラクターの工事実施能力が大幅に向上した</p>	<p>1. バングラデシュ国の4ゾーン18県に合計76橋の橋梁が建設される 2. 設計技術者が設計理論に関する基礎事項、設計手法を習得する</p>	<p>1. 農産物生産量 2. 食品加工業、輸送関連産業の振興、新規雇用数 3. 物価 4. 大型車輦の輸送力、輸送効率、輸送コスト、維持管理コスト 5. 周辺住民の社会生活利便性の向上 6. 病院へのアクセス、救急医療への対応改善</p>	N/A	<p>(上位目標) 地域経済の活性化により、地域住民の貧困が緩和される (プロジェクト目標) 安全で信頼性のある輸送手段を整備し、住民の通行および生産物・生活物資の安定的輸送を確保する</p>	『地方道路橋整備完了報告書』一部コピー
	<p>363百万円***</p>		<p>・上部工鋼材制作、架設工具、海上輸送 ・橋梁計画、設計等技術指導</p>							<p>概要 『バングラデシュ人民共和国 地方道路橋整備計画基本設計調査報告書』(東京: 国際協力事業団: 片平エンジニアリング・インターナショナル, 2001.3) 『地方道路橋整備完了報告書』一部コピー</p>	

有償資金協力案件

部門名	案件名	投入金額(供与限度額)	アウトプット予定(実績)	アウトカム予定	情報源
農村雇用・所得向上(農村の経済・社会インフラの整備)	<p>案件名: 大ファリドプール農村インフラ整備事業</p> <p>内容: 地方主要道路、村落市場、村落行政施設等の農村インフラ整備実施に必要な資金の供与</p> <p>目的: 農村インフラ整備による農村経済の活性化、雇用促進、行政サービスへのアクセス拡大</p> <p>実施機関: JBIC</p> <p>実施期間: 2001-05年</p> <p>相手国実施機関: 地方自治農村開発協同組合省 地方行政技術局(LGED)</p> <p>スキーム: 円借款</p>	4,055百万円	<p>大ファリドプール圏(ファリドプール県、ラジバリ県、マダリプール県、ゴバルガンジ県、シャリアトプール県の5県で構成)を対象に、地方主要道路・村落市場・村落行政施設等の農村インフラを整備。</p> <p>同時に、同施設が有効に活用されていくよう、参加型の事業計画策定・運営、貧困層の所得向上に資する道路補修作業・行政村職員に対するトレーニングをNGOとの連携を通じて実施。</p>	<p>(上位目標)</p> <p>地域経済を活性化、貧困削減への寄与(プロジェクト目標)</p> <p>地域住民の経済・社会的サービスへのアクセスを向上、農産物の物流改善、貧困層・女性</p>	<p>http://www.jbic.go.jp/japanese/base/release/oec/2000/A05/B0507/nr57d.php#project1</p> <p>概要</p> <p>(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/anken/gaiyo/odaproject/asia/bangladesh/contents_02.html#m021401)</p>
	<p>案件名: 農村電化事業(フェーズV-B)</p> <p>内容: 配電網の整備に必要な土木工事や資機材、役務の調達に必要な資金を供与</p> <p>目的: 電化率の向上と配電効率の改善</p> <p>実施機関: JBIC</p> <p>実施期間: 2001-04年</p> <p>相手国実施機関: 農村電化庁(REB)</p> <p>スキーム: 円借款</p>	1,460百万円	<p>クルナおよびジャロカティの配電網を整備する</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 配電網の整備 約1,850km 2. 4ヶ所の変電所の建設 	<p>(上位目標)</p> <p>農村における社会経済活動が活発になり、所得機会が増加し、貧困が緩和される</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 電化地域の所得が増加する 	<p>http://www.jbic.go.jp/japanese/base/release/oec/2000/A05/B0507/nr57d.php#project1</p>
運輸(橋梁)の整備	<p>案件名: パクシー橋建設事業(Ⅱ)</p> <p>内容: バングラデシュを東西に流れるパドマ川に本橋を建設し、主要3都市(クルナーダッカー・テッタゴン)を結ぶ</p> <p>目的: 同国西側を縦貫する陸路を確立し、効率的かつ安全な輸送網を整備する</p> <p>実施機関: JBIC 実施期間: 2001-05年</p> <p>相手国実施機関: 運輸省道路局(Roads and Highways Department(RHD), Ministry of Communications)</p> <p>スキーム: 円借款</p>	9209百万円	<p>バングラデシュを東西に流れるパドマ川に本橋が建設され、同国西側を縦貫する陸路が確立される</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 橋梁建設予定(全長1,786m、車道幅員7.5m×2、総幅員18.3m)、護岸工事、取り付け道路の建設(東側10km、西側6km) 2. 通行料金調査を実施し、適切な通行料金が設定される 	<p>(上位目標)</p> <p>南西部に位置するモングラ港を活用した西側経済が活性化し、東西地域間の経済活動が活発化する(プロジェクト目標)</p> <p>西部地域での効率的な陸上輸送が実現される</p>	<p>概要</p> <p>(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/anken/gaiyo/odaproject/asia/bangladesh/contents_02.html#m021401)</p> <p>事業事前評価表</p> <p>(http://www.jbic.go.jp/japanese/oec/before/2002/pdf/bangladesh_01.pdf)</p>
	<p>案件名: ルブシャ橋建設事業</p> <p>内容: クルナ市を中心としたバングラデシュ南西部の効率的かつ安全な輸送網整備のため、クルナ市を流れるルブシャ川に橋梁を建設する</p> <p>目的: 橋の建設によりモングラ港を活用したバングラデシュ西部の地域開発の促進及びバングラデシュ東西地域間の経済活動の活性化を図る</p> <p>実施機関: JBIC 実施期間: 2000-04年</p> <p>相手国実施機関: 運輸省道路局(Roads and Highways Department(RHD), Ministry of Communications)</p> <p>スキーム: 円借款</p>	8300百万円	<p>ルブシャ側に橋梁を建設し、南西部の輸送網を整備する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 橋梁建設予定(橋梁区間延長約1.4キロ) 2. クルナバイパス南側区間の建設(区間延長約8.7キロ) 	<p>(上位目標)</p> <p>バングラデシュ西部の地域開発が促進され、バングラデシュ東西地域間の経済活動が活性化する: 経済成長率(1996/97~2014/2015の年平均)が5.0%となる</p>	<p>『バングラデシュ国ルブシャ橋建設計画調査(フェーズ2)最終報告書 要約』(国際協力事業団: パンフィックコンサルタンツインターナショナル: 日本海外コンサルタンツ, 2000.3)</p> <p>http://www.jbic.go.jp/japanese/base/release/oec/2000/A05/B0507/nr57d.php#project1</p>